共有ビジョン

持続可能な地域農業の実現を目指し、

農家、地域社会、役職員のみんながＨＡＰＰＹになれるＪＡを本気で作りだす

～HAPPY＝幸せは、農家、役職員や地域市民のひとりひとりにとって異なるもの

～JA横浜職員と農家や地域住民の方々、そして職員同士が日々の対話を通じて「ひとりひとりにとっての幸せは何か？」を探求し　その実現に向けて推進していく

共有ビジョンは、総合３ヵ年計画を遂行するための心構えや姿勢として、組合員・地域・役職員の「みんながＨＡＰＰＹになれるＪＡを本気で作りたい！」という共通した思いを表現し掲げるものです。

みんながHAPPY! やるJAは横浜!

H	(Heart)	➤	意思
A	(Aggressive)	➤	行動
P	(Partner)	➤	連携
P	(Profit)	➤	収益
Y	(Yokohama)	➤	地域

共有ビジョンにある「ＨＡＰＰＹ」というメッセージには、みんなが幸せになるための行動指針として５つのキーワードが組み込まれています。

DXビジョン・方針

「人の温かみとデジタル・ＩＴの力を融合し、

都市農業ならではの強みや魅力がより発揮される姿を実現する」

都市農業ならではの強みや魅力とは？

- 農家と消費者の距離が近く、鮮度が良いものをより早く食卓に届けることができる
- 少量多品種。量は少ないが様々な種類の生産物があり、多様な地域住民やレストランなどの飲食店のニーズに柔軟に応えることができる
- 顔が見える。安全安心で信頼できる農畜産物

そして、都市農業を支えるJA横浜役職員ひとりひとりの強みや魅力も発揮される

強みや魅力の発揮が、みんなの幸せにつながる

共有ビジョン・DXビジョンにかける想い

「海や港」というイメージが強い横浜市ですが、農家戸数と農地面積は神奈川県内で1番であり、横浜の農業は住宅地と農地が隣接し混在する都市農業として発展しています。

小規模な農地で多種多様な野菜や果樹を生産する農業に大きな特徴があり、住宅地と農地が隣接しているため、直売所を利用する地域住民と農家の間に顔の見える身近で密接な関係が築かれている点も、横浜の農業における大きな特徴です。

一方、横浜の農業ならではの悩みとして農地と住宅地が近いことから、機械の騒音や堆肥の悪臭などにクレームが発生しやすく、さらに近年では温暖化やゲリラ豪雨といった異常気象や、タイワンリスやアライグマなどの有害鳥獣被害、ゴミのポイ捨てや不法投棄、そして働き手不足といった問題も増加しています。

JA横浜はこのような環境変化や農家の方々の問題に対応するべく、新たにJA横浜DXビジョン**「人の温かみとデジタル・ITの力を融合し、都市農業ならではの強みや魅力がより発揮される姿を実現する」**を策定しました。

数年前より、農家や市役所の職員、そしてJA横浜職員がスクラムを組み、デジタルやITの力で農業の問題や農家の悩みを解決し、横浜全体の農業を大きく盛り上げようとする取り組みを進めています。若い農家や職員ほどアグリテックやスマート農業に加え、新しい販路拡大や農家固有の魅力発信に大きな関心を持っています。

JA横浜は、策定した「JA横浜DXビジョン」のもと、農家とJAの力を結集し、これらの取り組みをさらに加速させてまいります。

代表理事組合長　柳下　健一

共有ビジョン

持続可能な地域農業の実現を目指し、農家、地域社会、役職員のみんながＨＡＰＰＹになれるＪＡを本気で作りだす

DXビジョン・方針

「人の温かみとデジタル・ＩＴの力を融合し、都市農業ならではの強みや魅力がより発揮される姿を実現する」

7つのDX戦略

①都市農業の強みを磨く

I. 農家と地域社会を直接“つなぐ”
II. 農家向け学習ツール・コンテンツ
III. 多種多様な野菜・果樹の生産

②都市農業の悩みを解消する

I. 後継者/働き手の高齢化問題
II. 鳥獣被害対策
III. 不法投棄対策

③横浜農家・農業の魅力を発信する

I. YouTube・InstagramなどのSNS
II. 農家紹介サイトの開発とプロモーション
III. 商品の“今” を発信する直売所カメラ

④地域・農家・職員間のコミュニケーションを活性化する

I. コミュニケーションツールの導入
II. コミュニケーションサイト・SNSの活用
III. 職員全員へコミュニケーションデバイス（スマホ・タブレット）を配布

⑤職員の生産性を向上する

I. AIツールの活用
II. ノーコード業務アプリの活用
III. 文書電子化ツールの活用

⑥インフラデータ基盤を構築する

I. Azure基盤への移行
II. Azure基盤上でのデータベース構築
III. BIツールの導入・多様なデータの可視化
（生産品の品質、仕入/廃棄状況、農家訪問結果など）

⑦デジタル人材を育成する　（タレントマネジメントを行う）

I. ITリテラシー評価基準の設定と、タレントマネジメント
II. DX推進リーダー（ITリーダー）育成プログラム
III. AIアイディアソンをはじめとするイベント実施
IV. 組合外IT人材による伴走支援

補足　7つの戦略を遂行し、DXビジョンを実現するデジタル・データ活用への取り組み

「これまで取り組んできた人の温かみを大事にした取り組みに加え、デジタル・ＩＴを活かした取り組みを行う」

人の温かみを大事にした これまでの都市農業・農家への取り組み		デジタル・ＩＴを活かしたこれからの都市 農業・農家への取り組み
❶技術支援 熟練の農作業インストラクターによる、 経験に基づく農業支援・農業技術強化	＋	**❶技術支援** 「地力や農作物の生育状況データや天気予報情報」と「AIモデル」を基に適切な肥料散布計画や生育・収穫スケジュールの立案などデジタルを活用した農業支援。この過程を通じ、熟練者農家のナレッジをモデル化し、若手農家の早期育成に寄与
❷農家の経済活動支援 JA直売所を通じた農家の生産物販売	＋	**❷農家の経済活動支援** 「農地/農家別生産品・生産数量や店舗での商品別 販売・廃棄量、市場価格情報」を分析し、多品種少量生産である都市農家の生産/出荷計画の精度向上を支援
❸農家のプロモーション 直売所の店頭POPを通じた農家のプロモーション （店頭社員による口頭案内）	＋	**❸農家のプロモーション** 「Instagram　公式YouTubeなどのSNSデータ、直売所でのアンケートデータ、横浜市の運営する子育てアプリケーションデータ」「新設する観光農園サイトのPVデータ」などを基にデジタルマーケティングの視点で横浜農家をプロモーション

7つのDX戦略を推進する組合内組織・体制構築

No	取り組み	概要
1	システム管理部とは別にIT企画室を設立	JA横浜のDXを推進するIT企画室を経営企画本部内に新設。RPA導入による業務効率化などの組合内向け施策に加え、市と連携した観光農園サイトの構築や管轄農家のWebプロモーション、地域農家へのEラーニング教育システムの展開など組合外ステークホルダーとのDX推進をリードしている
2	現場業務に造詣が深い職員より ITリーダーを選抜し育成	現場のDX推進とITリテラシー向上を目的に、50の支店と本店各部署よりITリーダーを任命。ITリーダー向けに年間全8回の研修会の実施と関連資格の取得奨励を促し、ITリーダー自身が率先してITツールを活用できる状態を作り出すほか、周囲へのDX推進とリーダーシップの発揮を後押ししている。現場業務へ造詣が深く、現場職員から信頼が厚いITリーダーがITツールの利用を率先垂範することで全職員への浸透を加速させている
3	JA横浜 DXアンバサダーの設置	上記、ITリーダー制度に加えDXアンバサダー組合内認定制度を設置する。ノーコードツール（kintone)を駆使し、自分や周囲の業務改善・改革を自律的に進められるアンバサダーの育成を目指している。ITリーダーへの研修会とは別に、kintoneアプリを用いた業務改善を学ぶスキル・知識を取得するDXアカデミーをR6年度より開講する
4	JA横浜版ITスキルマップの作成 と可視化	JA横浜での業務やDX推進のために必要なITスキル・知識を5つのカテゴリー・362項目と定義したスキルマップを作成。年に1回、全職員がスキルマップを用いたセルフチェックを行い、自身のITスキル状況を理解し、目標設定を行う。またJA横浜全職員のスキル状況を把握し、適切な施策の企画・立案に役立てている。スキルチェックの結果は他の人材データと共にナレッジマネジメントシステムに蓄積し、多面的な分析ができるようにしている

7つのDX戦略推進に向けた外部組織との協業

No	取り組み	概要
1	複数領域のIT専門家が常駐し、 伴走支援（OJT）	ノーコードツール（kintone）の導入、風土改革・業務改革、ITリテラシー向上などDX推進に必要な様々な領域の専門家が常駐している。各専門家は自らがプレーヤーとしてDX推進を行うだけでなく、職員が自律的にDXを進める伴走型アドバイザーとして活動している
2	先進的IT企業など、様々な外部企業の有識者と定期的な交流	生成ＡＩの専門家による経営陣へのプログラム体験会、意欲が高い職員の先進的IT企業との情報交換会など、専門家の常駐支援に加え、経営層から一般職員まで階層問わず外部企業や有識者との交流を実施し、全職員の意欲醸成を行っている

7つのDX戦略推進に向けた環境整備の具体的方策

No	取り組み	概要
1	電子デバイスの全職員貸与	全職員にスマートフォン、タブレット端末など、持ち歩きが可能な電子デバイスを貸与。外出先でも承認などのワークフローや農家訪問結果報告などの組合内業務が実施できる。また農家へ訪問した際に、必要な情報をその場で確認し閲覧してもらうことも可能にする
2	農家と地域住民やJA横浜をつなぐコミュニケーションツールの導入	• JA横浜公式アカウントのYouTubeやInstagramを開設し、農家が地域の方々や直接接点のないお客様とコミュニケーションをとるための支援を行う • 農家と職員をつなぎ、頻度高いコミュニケーションを行うためコミュニケーションツールを導入する • 農家向け農業技術学習アプリ「AGRIs by JA」を導入した。このアプリに備わる掲示板機能を用いJA横浜の農業指導員から農家向けに農業技術に関する情報発信を定期的に行う • 組合内でのスピーディーな情報共有のためにAzure上にSharePointを構築した。またTeamsを導入し、チャットやWeb会議機能を活用することで口頭・紙による組合内コミュニケーションのあり方を見直している
3	ノーコードツール（kintone） の導入と活用	情報漏洩や、業務のブラックボックス化の解消と、継続的に農家の状況をJA横浜として把握するために、紙帳票や日報、属人化されたエクセルファイルによる業務をkintoneへ移行中。農家への適切な支援をするために必要な職員による農家訪問記録など戦略推進のための情報インポートのUIとして、また業務の可視化や情報漏洩防止のためにも活用している
4	生成AIツールの導入	職員の過去の経験に基づいた見識だけではなく、JA横浜が保有している様々な情報や外部の見識を生かした業務の遂行、農家への最適なアドバイスなどを行うために、生成AIツールを導入する
5	Microsoft365の導入と Azureデータ基盤の構築	Microsoft365の導入と多彩なアプリケーションの活用により、紙・対面・リアルタイムに縛られていた組合内外とのコミュニケーションのあり方や、農家への洞察力を高める 例えば、紙で配布していた農器具の使い方マニュアルの動画化や、紙による生産者・組合員へのアンケートを電子化し多面的スピーディーに声を分析するなどの施策である。特に洞察力を高めるためには多様なデータを統合し分析することが必要となる。そのために、導入したAzure上でのデータ基盤構築とBIツールとの連携を進める

7つのDX戦略推進　達成度指標

7つの戦略	No	戦略実行状況を確認する指標
①都市農業の強みを磨く 農家と地域社会を直接つなぐ 農家向け学習ツール・コンテンツ 多種多様な野菜・果樹の生産	1 2	**直販支援システム利用率（TunaguPro）** **農家向け学習ツール利用頻度・学習進捗（AGRIs by JA）**
②都市農業の悩みを解消する 後継者/働き手の高齢化問題の解消 鳥獣被害対策 不法投棄対策	3 4	**大型スマート農業ツール/アグリテック（自動運転農機・農業用ドローン）　利用農家数** **アグリテック講習会実施数**
③横浜農家・農業の魅力を発信する YouTube・InstagramなどのSNS活用 農家紹介サイトの開発とプロモーション 商品の“今” を発信する直売所カメラ/公式LINE	5 6 7	**情報発信数/コンテンツ開発数** **JA横浜独自収穫体験パークWEBサイト掲載農家数** **閲覧者数/登録者数/公式ライン登録数**
④デジタル人材を育成する ITリテラシー評価基準の設定と、タレントマネジメント DX推進リーダー（ITリーダー）育成プログラム AIアイディアソン 組合外IT人材による常駐支援	8 9 10 11	**関連研修開催数** **関連研修参加者数　※延べ人数** **啓発のためのイベント開催数（アイディアソンや外部識者/外部企業との交流会）** **組合外人材による伴走支援（OJT）実施部署数**